

# 好配当日本株式 オープン

## 愛称:好配当ニッポン

### 運用報告書(全体版)

第70期(決算日2023年1月10日) 第71期(決算日2023年4月10日)

作成対象期間(2022年10月12日~2023年4月10日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
62期(2021年1月12日)	11,772	100	12.5	1,857.94	13.1	97.5	—	5,018
63期(2021年4月12日)	12,832	70	9.6	1,954.59	5.2	97.3	—	5,145
64期(2021年7月12日)	12,676	250	0.7	1,953.33	△ 0.1	97.4	—	5,058
65期(2021年10月11日)	12,965	70	2.8	1,996.58	2.2	96.9	—	5,197
66期(2022年1月11日)	12,836	250	0.9	1,986.82	△ 0.5	96.9	—	5,169
67期(2022年4月11日)	12,538	70	△ 1.8	1,889.64	△ 4.9	97.1	—	5,152
68期(2022年7月11日)	12,681	250	3.1	1,914.66	1.3	98.2	—	5,469
69期(2022年10月11日)	12,497	70	△ 0.9	1,871.24	△ 2.3	97.1	—	5,675
70期(2023年1月10日)	12,399	250	1.2	1,880.88	0.5	97.2	—	6,032
71期(2023年4月10日)	13,092	70	6.2	1,976.53	5.1	97.0	—	6,822

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率			
第70期	(期首) 2022年10月11日	円 12,497	% —	1,871.24	% —	% 97.1	% —
	10月末	12,781	2.3	1,929.43	3.1	97.3	—
	11月末	13,211	5.7	1,985.57	6.1	97.1	—
	12月末	12,769	2.2	1,891.71	1.1	96.8	—
	(期末) 2023年1月10日	12,649	1.2	1,880.88	0.5	97.2	—
第71期	(期首) 2023年1月10日	12,399	—	1,880.88	—	97.2	—
	1月末	12,972	4.6	1,975.27	5.0	96.8	—
	2月末	13,252	6.9	1,993.28	6.0	97.4	—
	3月末	13,366	7.8	2,003.50	6.5	97.2	—
	(期末) 2023年4月10日	13,162	6.2	1,976.53	5.1	97.0	—

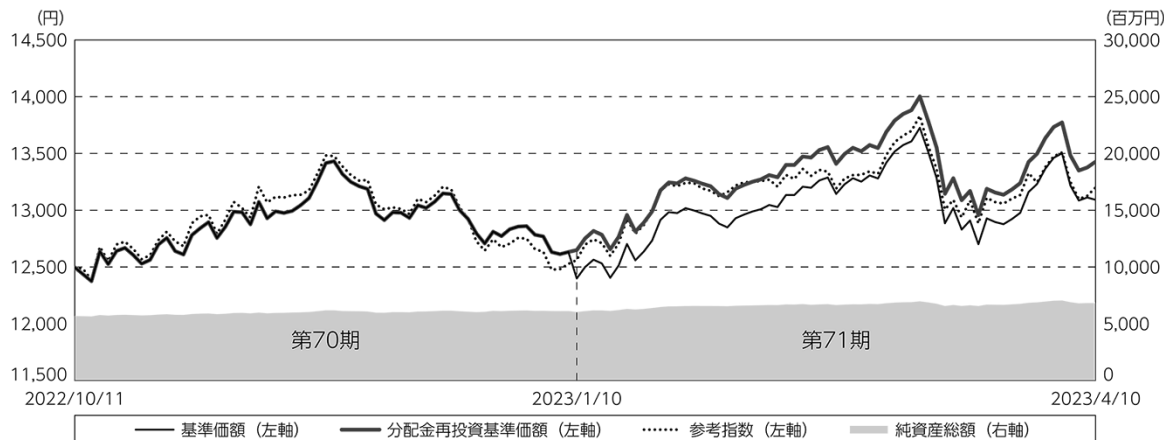
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第70期首：12,497円

第71期末：13,092円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率：7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年10月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第70期期首12,497円から第71期期末13,092円(分配後)となりました。なお、第70期に250円、第71期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると915円の値上がりとなりました。

#### 第70期

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

(下落) 日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

## 第71期

(上昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

## ○投資環境

当作成期首から11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続いての金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退した一方で、日銀の次期総裁人事に関する報道を受けた円安などが支えとなり、国内株式市場は小幅な値動きとなりました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことなどから上昇して始まりました。東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなども買い材料となりました。中旬に入ると、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。3月下旬から期末にかけては、期末の配当取りと思われる動きも相まって上昇する

局面もありましたが、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、一進一退の動きとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【好配当日本株式 オープン】

主要投資対象である【好配当日本株式 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第70期期末97.2%、第71期期末97.0%としました。

### 【好配当日本株式 マザーファンド】

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第71期期末97.2%としました。

#### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

#### ①建設業

大和ハウス工業、鹿島建設を買い付け

#### ②輸送用機器

豊田自動織機、トヨタ自動車を買付け

#### ③電気機器

太陽誘電、ブラザー工業を買付け

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①ガラス・土石製品

東海カーボン、日本特殊陶業を売却

#### ②空運業

日本航空を売却

#### ③機械

マキタ、キッツを売却

### ＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、輸送用機器、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.1%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### 第70期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.5%となったのに対して、基準価額は+1.2%となりました。

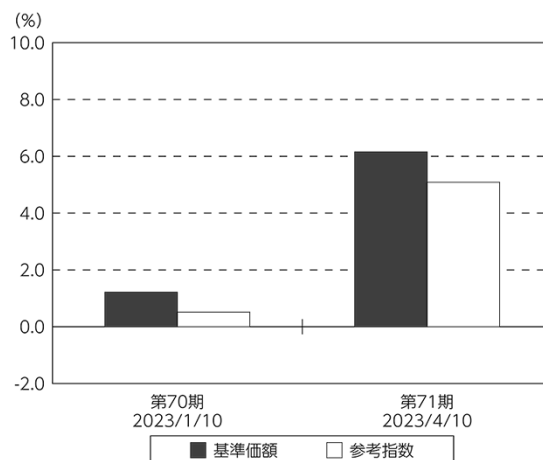
#### （主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが市場平均より値上がりしたこと

#### （主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かったアンリツ、日本電信電話などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

**第71期**

参考指数の騰落率が+5.1%となったのに対して、基準価額は+6.2%となりました。

**(主なプラス要因)**

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、小売業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったアサヒグループホールディングス、信越化学工業などが市場平均より値上がりしたこと

**(主なマイナス要因)**

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京海上ホールディングス、千葉銀行などが値下がりしたこと

**◎分配金**

- (1) 収益分配金については、第70期は1万口当たり250円、第71期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第70期	第71期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
当期分配金	250	70
(対基準価額比率)	1.976%	0.532%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	250	—
翌期繰越分配対象額	4,842	5,358

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行ないます。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。
- (5) 一部の米国地銀が経営破綻した影響を受けて今後の欧米諸国の金融政策が不明瞭となったことなどから、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

### [好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年4月10日)

項 目	第70期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.629	
作成期間の平均基準価額は、13,058円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

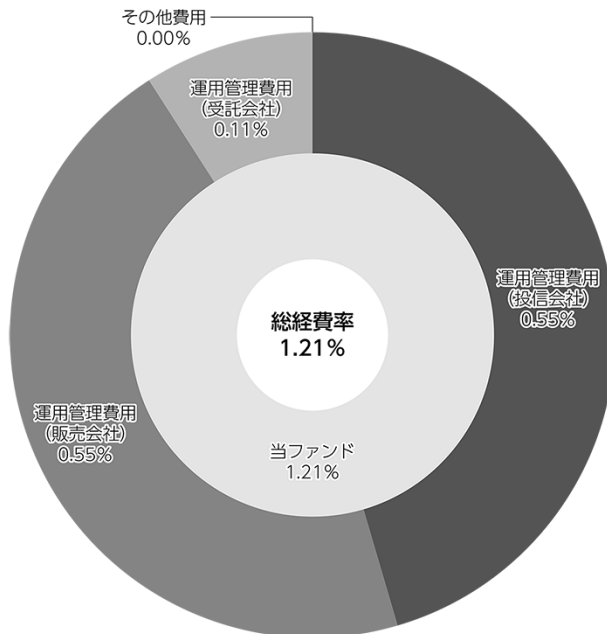
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第70期～第71期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 322,781	千円 1,056,200	千口 120,266	千円 395,900

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第70期～第71期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,275,943千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,197,646千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>  
該当事項はございません。

## &lt;好配当日本株式 マザーファンド&gt;

区分	第70期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,504	百万円 145	% 9.6	百万円 771	百万円 181	% 23.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第70期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	1,712千円
うち利害関係人への支払額 (B)	264千円
(B) / (A)	15.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第69期末	第71期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 1,805,861	千口 2,008,376	千円 6,808,596

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 6,808,596	% 98.5
コール・ローン等、その他	106,578	1.5
投資信託財産総額	6,915,174	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末
	2023年1月10日現在	2023年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	6,184,056,177	6,915,174,109
コール・ローン等	156,290,737	75,877,706
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	6,020,765,440	6,808,596,403
未収入金	7,000,000	30,700,000
(B) 負債	151,220,014	92,938,789
未払収益分配金	121,637,853	36,478,086
未払解約金	11,490,079	36,629,263
未払信託報酬	18,042,751	19,777,518
未払利息	151	12
その他未払費用	49,180	53,910
(C) 純資産総額(A-B)	6,032,836,163	6,822,235,320
元本	4,865,514,157	5,211,155,170
次期繰越損益金	1,167,322,006	1,611,080,150
(D) 受益権総口数	4,865,514,157口	5,211,155,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,399円	13,092円

(注) 第70期首元本額は4,541,938,763円、第70～71期中追加設定元本額は1,012,036,667円、第70～71期中一部解約元本額は342,820,260円、1口当たり純資産額は、第70期1.2399円、第71期1.3092円です。

## ○損益の状況

項 目	第70期	第71期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,993	△ 1,158
受取利息	—	11
支払利息	△ 2,993	△ 1,169
(B) 有価証券売買損益	74,698,712	387,640,616
売買益	81,354,013	403,203,046
売買損	△ 6,655,301	△ 15,562,430
(C) 信託報酬等	△ 18,091,931	△ 19,831,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,603,788	367,808,030
(E) 前期繰越損益金	609,267,999	617,094,663
(F) 追加信託差損益金	623,088,072	662,655,543
(配当等相当額)	( 1,741,822,940)	( 1,840,342,651)
(売買損益相当額)	(△1,118,734,868)	(△1,177,687,108)
(G) 計(D+E+F)	1,288,959,859	1,647,558,236
(H) 収益分配金	△ 121,637,853	△ 36,478,086
次期繰越損益金(G+H)	1,167,322,006	1,611,080,150
追加信託差損益金	525,777,789	662,655,543
(配当等相当額)	( 1,645,282,436)	( 1,844,191,144)
(売買損益相当額)	(△1,119,504,647)	(△1,181,535,601)
分配準備積立金	711,081,515	948,424,607
繰越損益金	△ 69,537,298	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月12日～2023年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第70期	第71期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,685,539円	93,383,662円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	207,590,536円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,742,592,719円	1,844,191,144円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	721,723,546円	683,928,495円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,478,001,804円	2,829,093,837円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,092円	5,428円
g. 分配金	121,637,853円	36,478,086円
h. 分配金(1万円当たり)	250円	70円

## ○分配金のお知らせ

---

	第70期	第71期
1 万口当たり分配金 (税込み)	250円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

## &lt;好配当日本株式 マザーファンド&gt;

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(2,008,376千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>				
INPEX	22.2	46.8	67,626	
<b>建設業 (5.5%)</b>				
コムシスホールディングス	7.8	11.8	28,874	
大成建設	8.5	—	—	
大林組	—	49.7	49,749	
鹿島建設	—	31.9	50,784	
五洋建設	39.8	71.2	44,072	
大和ハウス工業	32.4	50	155,450	
エクシオグループ	6.5	5.7	13,566	
三機工業	16.5	15.5	22,273	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	22.1	35.4	55,790	
明治ホールディングス	3.1	—	—	
アサヒグループホールディングス	21.7	30.9	152,955	
日清オイリオグループ	4.4	4.1	13,017	
キュービー	6.3	—	—	
ニチレイ	15.5	12.5	33,125	
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
玉子ホールディングス	31.2	55.5	28,860	
<b>化学 (8.7%)</b>				
デンカ	10.7	18.7	49,779	
信越化学工業	6.5	42	166,488	
三井化学	13.2	18.9	61,803	
JSR	9.6	11.2	33,936	
東京応化工業	4.5	4.3	30,143	
三菱ケミカルグループ	35.5	—	—	
住友ベークライト	—	6	29,400	
積水化学工業	21.2	20.4	37,536	
日本ゼオン	19.2	27.1	37,804	
アイカ工業	11.6	11.3	33,741	
花王	3.2	3.2	16,672	
太陽ホールディングス	8.8	9.8	23,010	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
DIC	3.5	—	—	
サカタインクス	19.9	19.9	20,755	
ノエビアホールディングス	3	3	15,900	
日東電工	2.2	—	—	
ニフコ	7.4	4.8	17,640	
<b>医薬品 (4.9%)</b>				
協和キリン	5.4	5.4	15,935	
アステラス製薬	61.9	79.1	151,753	
日本新薬	4.4	6	34,500	
中外製薬	17.5	21.6	69,876	
参天製薬	13	42.9	47,661	
栄研化学	10.5	4.4	6,855	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	47.4	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	3.6	10.4	44,824	
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>				
TOYO TIRE	19.3	19.3	28,911	
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				
AGC	11	13.3	64,638	
東海カーボン	32.4	—	—	
日本碍子	11.7	19.2	33,120	
日本特殊陶業	11.3	—	—	
フジインコーポレーテッド	4.3	4.3	30,229	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
三井金属鉱業	11.2	14	44,450	
住友金属鉱山	7.9	7.1	36,060	
古河機械金属	19.1	18.3	23,204	
古河電気工業	9.3	—	—	
<b>金属製品 (1.7%)</b>				
SUMCO	16.9	21.2	40,237	
東洋製罐グループホールディングス	17.2	13.3	24,485	
横河ブリッジホールディングス	—	9.6	20,188	
三和ホールディングス	30.2	18.8	26,132	



銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>機械 (3.2%)</b>				
アマダ	27.1	37.9	45,214	
オーエスジー	14.1	15.7	28,385	
サトーホールディングス	15.2	14	30,576	
小松製作所	25.2	23.5	72,662	
キッツ	26.3	15	13,275	
マキタ	6.1	—	—	
スター精密	12.7	13.3	23,075	
<b>電気機器 (14.4%)</b>				
ブラザー工業	5.5	20.1	40,179	
日立製作所	8.9	8.8	64,240	
三菱電機	48.5	57.1	87,477	
マブチモーター	12.1	14.3	53,839	
JVCケンウッド	57.4	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.5	11.6	26,181	
富士通	2.6	—	—	
EIZO	6.2	7.3	31,171	
パナソニック ホールディングス	23.5	23.5	28,423	
アンリツ	22	27.3	33,114	
TDK	10.1	13.2	59,532	
ヒロセ電機	1.8	2.2	37,334	
アズビル	9.3	11.8	41,064	
カシオ計算機	34.8	38.2	48,743	
ローム	3.6	3.6	37,440	
太陽誘電	—	8.6	36,206	
村田製作所	10.2	11.6	89,436	
SCREENホールディングス	1.3	3.4	37,230	
リコー	28.6	55.9	56,123	
東京エレクトロン	2.5	9.3	142,522	
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>				
豊田自動織機	3.1	11.5	80,270	
デンソー	9.6	15.6	114,909	
いすゞ自動車	37.7	44.3	66,981	
トヨタ自動車	86.4	112.4	205,411	
本田技研工業	43.2	54.8	191,252	
スズキ	12.3	11.3	52,183	
SUBARU	6	—	—	
ヤマハ発動機	5.3	—	—	
<b>精密機器 (0.6%)</b>				
東京精密	6.5	8.1	40,581	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	4.3	12.3	35,651	
大日本印刷	13.7	13.7	51,101	
ビジョン	17.6	17.6	35,604	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
関西電力	30.7	60.6	79,386	
四国電力	49.9	44.8	34,361	
九州電力	39.1	40.5	31,023	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	13.1	10.8	60,706	
センコーグループホールディングス	25.3	25.3	23,478	
セイノーホールディングス	—	7.1	9,911	
SGホールディングス	—	22.7	42,903	
NIPPON EXPRESSホールディン	5.1	6.6	50,292	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	12.2	—	—	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	—	17.7	40,816	
トレンドマイクロ	1.8	5.4	34,992	
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	13,448	
大塚商会	9.6	12.2	55,632	
ネットワンシステムズ	7.9	7.9	24,569	
BIPROGY	13.6	14.5	46,400	
日本電信電話	47.3	54.3	213,290	
KDDI	24.2	10.3	41,313	
光通信	1.7	1.7	30,209	
SCSK	11	13.6	26,506	
NSD	—	8.3	19,729	
<b>卸売業 (7.5%)</b>				
双日	21.3	19.4	53,854	
伊藤忠商事	10.9	10.9	44,951	
豊田通商	8.6	8.6	47,042	
三井物産	36.8	42.2	166,816	
三菱商事	18.6	17.2	81,768	
キヤノンマーケティングジャパン	2.8	—	—	
稲畑産業	11.8	10.4	27,674	
伊藤忠エネクス	20.3	18.4	20,074	
日鉄物産	3.7	3.7	34,336	
因幡電機産業	8.4	7.2	20,340	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>小売業 (1.5%)</b>				
エービーシー・マート	4.4	3.3	23,166	
セブン&アイ・ホールディングス	5.7	—	—	
良品計画	—	11.8	16,602	
丸井グループ	10.5	10.5	21,409	
イズミ	5.6	5.6	17,444	
サンドラッグ	—	5.6	19,852	
<b>銀行業 (6.6%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	28.9	28.9	14,363	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.8	208.2	177,303	
三井住友トラスト・ホールディングス	12.1	10.2	46,797	
三井住友フィナンシャルグループ	30.5	25.6	137,651	
千葉銀行	71.1	67.1	57,907	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	9.9	9.9	24,527	
東京海上ホールディングス	60.9	66.1	171,066	
T&Dホールディングス	16.8	16.8	28,022	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
芙蓉総合リース	1.6	1.5	13,710	
オリックス	66.5	74.5	161,963	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
三菱HCキャピタル	45.2	44.1	30,076	
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	26.7	48.6	30,812	
三菱地所	8.3	—	—	
東京建物	—	14.7	23,520	
スターツコーポレーション	5.1	3	7,350	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
電通グループ	1.9	8.8	41,184	
ユー・エス・エス	4.2	15.2	33,272	
ベルシステム24ホールディングス	20.9	22.1	30,851	
カナモト	11.3	9.4	20,332	
丹青社	23	—	—	
メイテック	10.4	8.4	18,622	
合 計	株数・金額	2,572	2,924	6,614,845
	銘柄数<比率>	139	131	<97.2%>

\*各銘柄の業種分類は、第69期末、第71期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# 好配当日本株式 マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
14期(2018年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	—	6,217
15期(2019年10月10日)	23,675	△8.5	1,581.42	△10.3	97.3	—	5,193
16期(2020年10月12日)	23,636	△0.2	1,643.35	3.9	97.4	—	4,686
17期(2021年10月11日)	30,566	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—	5,187
18期(2022年10月11日)	31,366	2.6	1,871.24	△6.3	97.3	—	5,664

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

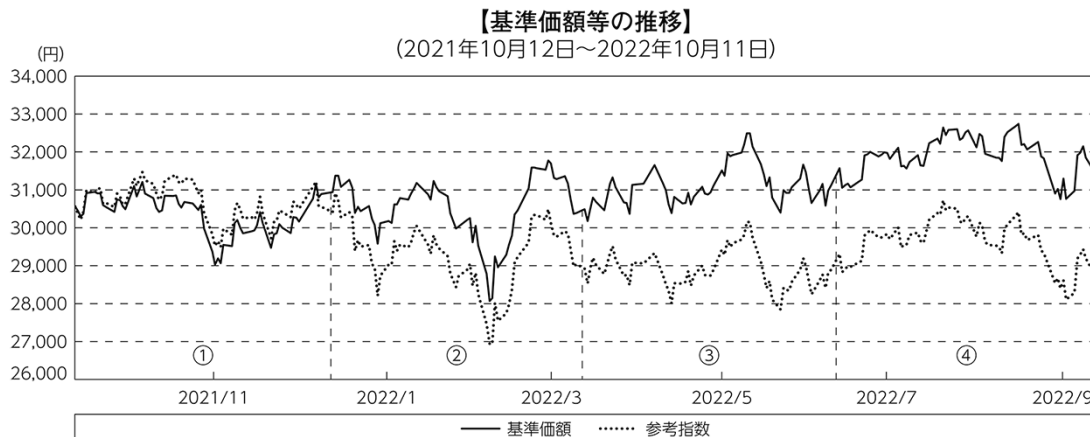
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円	%		%	%	%
	30,566	—	1,996.58	—	97.1	—
10月末	30,490	△0.2	2,001.18	0.2	97.1	—
11月末	29,025	△5.0	1,928.35	△3.4	96.9	—
12月末	30,166	△1.3	1,992.33	△0.2	97.0	—
2022年1月末	30,181	△1.3	1,895.93	△5.0	96.3	—
2月末	30,201	△1.2	1,886.93	△5.5	98.2	—
3月末	31,313	2.4	1,946.40	△2.5	97.5	—
4月末	31,131	1.8	1,899.62	△4.9	97.3	—
5月末	31,372	2.6	1,912.67	△4.2	97.8	—
6月末	31,060	1.6	1,870.82	△6.3	98.0	—
7月末	31,816	4.1	1,940.31	△2.8	98.0	—
8月末	32,413	6.0	1,963.16	△1.7	98.0	—
9月末	30,765	0.7	1,835.94	△8.0	97.2	—
(期末) 2022年10月11日	31,366	2.6	1,871.24	△6.3	97.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.6%の上昇

基準価額は、期首30,566円から期末31,366円に800円の上昇となりました。

#### ①の局面 (期首～'22年1月中旬)

(下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと

(上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと

#### ②の局面 (1月中旬～4月中旬)

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと

(上昇) ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、原油価格の上昇が一服したこと

(下落) FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったこと

#### ③の局面 (4月中旬～7月中旬)

(上昇) 日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安米ドル高が進行したこと

(下落) 米国におけるCPI (消費者物価指数) の高止まりを受けてインフレ懸念が高まったこと

(上昇) 国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと

#### ④の局面（7月中旬～期末）

（下落）FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと

（下落）欧米各国の中央銀行が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと

### ○投資環境

期首から2021年11月下旬にかけては、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

12月から2022年1月上旬にかけては、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから反発しました。

1月中旬に入ると、前年12月のFOMCの議事要旨を受けてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、国内株式市場は再び下落に転じました。その後3月上旬にかけては、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がったことや2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどから反発する場面もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しました。G7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格の急上昇などを受けて世界経済の先行きに対する不安が高まりました。

3月中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことで輸出関連株なども大きく反発しました。

3月下旬から4月上旬にかけては、中国において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことやFOMCの議事要旨を受けてFRBの金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から6月上旬にかけては、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は輸出関連株を中心に上昇に転じました。観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。

中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。

6月下旬から8月中旬にかけては、FOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことや、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表されたことなどをを受けて米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株式が上昇し、国内株式市場も上昇しました。原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に国内企業の4-6月期決算が概ね良好に推移したことも好感されました。

8月下旬から期末にかけては、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことなどをを受けて国内外の株式市場は下落基調となりました。英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなども国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.3%としました。

### ・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器

三菱電機、東京エレクトロンを買い付け

#### ②金属製品

SUMCO、東洋製罐グループホールディングスを買い付け

#### ③非鉄金属

古河電気工業、三井金属鉱業を買い付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①化学

富士フイルムホールディングス、ダイセルを売却

#### ②サービス業

ユー・エス・エス、メイテックを売却

### ③銀行業

三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを売却

#### <業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る化学、ガラス・土石製品、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、電気機器、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

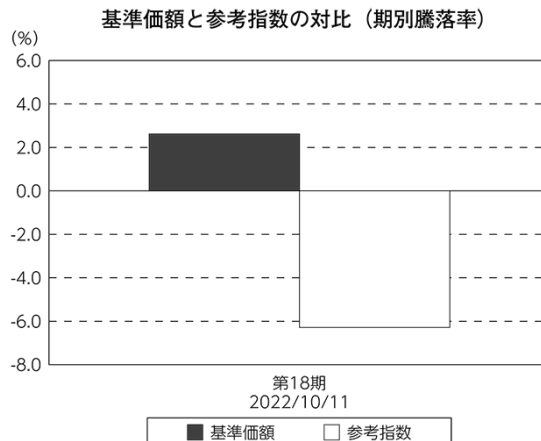
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-6.3%となったのに対して、基準価額は+2.6%となりました。

#### （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、サービス業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、日本電信電話などが値上がりしたこと

#### （主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった化学への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったマキタ、サトーホールディングスなどが市場平均より値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行いません。  
新型コロナウイルスの水際対策の緩和や円安米ドル高の進行などを受けてインバウンド消費の回復が期待される一方で、持続的な物価上昇や、それに対する欧米諸国の金融引き締め政策などにより景気動向は不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.048	
期中の平均基準価額は、30,827円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 872 ( 49)	千円 1,874,809 ( - )	千株 625	千円 1,344,141

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,218,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,173,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 1,874	百万円 256	% 13.7	百万円 1,344	百万円 131	% 9.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,571千円
うち利害関係人への支払額 (B)	326千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (一%)</b>				
日本水産	43	—	—	—
<b>鉱業 (0.6%)</b>				
I N P E X	23.8	22.2	33,166	
<b>建設業 (4.0%)</b>				
コムシスホールディングス	7.1	7.8	19,195	
大成建設	10.9	8.5	34,255	
大林組	45.9	—	—	
五洋建設	14.1	39.8	29,093	
大和ハウス工業	18.4	32.4	97,005	
エクシオグループ	8	6.5	14,014	
三機工業	16.5	16.5	26,284	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	18.7	22.1	33,061	
明治ホールディングス	3	3.1	19,499	
アサヒグループホールディングス	11.8	21.7	94,178	
日清オイリオグループ	5.1	4.4	13,992	
キュービー	8.1	6.3	15,403	
ニチレイ	7.9	15.5	36,053	
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	36.1	31.2	16,723	
<b>化学 (8.6%)</b>				
東ソー	9.2	—	—	
デンカ	8	10.7	34,026	
信越化学工業	3.3	6.5	97,727	
三井化学	12.5	13.2	37,408	
J S R	7.7	9.6	26,534	
東京応化工業	2.4	4.5	27,630	
三菱ケミカルグループ	20.6	35.5	23,703	
ダイセル	19.3	—	—	
積水化学工業	15.8	21.2	38,711	
日本ゼオン	—	19.2	25,363	
アイカ工業	9	11.6	36,830	
花王	3.2	3.2	18,089	
太陽ホールディングス	7	8.8	21,788	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D I C	5.4	3.5	8,501	
サカタインクス	19.9	19.9	19,900	
富士フィルムホールディングス	7.1	—	—	
ノエビアホールディングス	3.7	3	16,560	
日東電工	2.2	2.2	17,358	
ニフコ	5.9	7.4	22,570	
<b>医薬品 (4.8%)</b>				
協和キリン	4.6	5.4	18,009	
アステラス製薬	57.7	61.9	119,126	
日本新薬	3	4.4	33,440	
中外製薬	7.3	17.5	64,732	
参天製薬	—	13	12,792	
栄研化学	10.6	10.5	18,669	
サワイグループホールディングス	4.1	—	—	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	66.2	47.4	23,263	
コスモエネルギーホールディングス	—	3.6	13,932	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
TOYO TIRE	10.2	19.3	31,767	
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>				
AGC	5.5	11	50,765	
日本電気硝子	3.2	—	—	
東海カーボン	—	32.4	31,752	
日本硝子	15.4	11.7	21,528	
日本特殊陶業	22.1	11.3	30,227	
フジミインコーポレーテッド	2.5	4.3	26,445	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
三井金属鉱業	6.2	11.2	33,768	
住友金属鉱山	5	7.9	33,322	
古河機械金属	17.6	19.1	23,798	
古河電気工業	—	9.3	21,501	
<b>金属製品 (1.8%)</b>				
SUMCO	3.1	16.9	30,183	
東洋製罐グループホールディングス	—	17.2	30,650	
三和ホールディングス	19.9	30.2	38,112	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I L	4.4	—	—
<b>機械 (3.8%)</b>			
アマダ	21.6	27.1	27,750
オーエスジー	—	14.1	25,351
サトーホールディングス	13	15.2	27,709
小松製作所	19.2	25.2	66,780
日立建機	8.3	—	—
キッツ	19.9	26.3	21,881
マキタ	—	6.1	16,775
スター精密	14.7	12.7	20,751
<b>電気機器 (13.6%)</b>			
日清紡ホールディングス	41	—	—
ブラザー工業	8.6	5.5	13,904
日立製作所	16.5	8.9	56,577
三菱電機	11.2	48.5	64,723
富士電機	8.1	—	—
マブチモーター	7.8	12.1	47,795
JVCケンウッド	—	57.4	11,537
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	12.5	27,887
富士通	2	2.6	41,132
沖電気工業	12.6	—	—
E I Z O	4.8	6.2	22,971
パナソニック ホールディングス	23.5	23.5	24,369
アンリツ	19.4	22	35,838
TDK	—	10.1	45,955
ヒロセ電機	1.9	1.8	35,514
アズビル	4.5	9.3	37,525
カシオ計算機	18.9	34.8	45,622
ローム	2.9	3.6	35,928
村田製作所	5.7	10.2	70,522
S C R E E Nホールディングス	—	1.3	10,205
リコー	14.6	28.6	30,115
東京エレクトロン	1.2	2.5	91,750
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>			
豊田自動織機	1.5	3.1	22,599
デンソー	4.1	9.6	67,401
いすゞ自動車	18.3	37.7	62,393
トヨタ自動車	81.5	86.4	169,905
本田技研工業	37.8	43.2	139,190
スズキ	9.8	12.3	56,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	19.5	6	13,431
ヤマハ発動機	5.3	5.3	14,951
<b>精密機器 (0.5%)</b>			
東京精密	4.3	6.5	27,495
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	5.9	4.3	41,581
大日本印刷	8.4	13.7	40,017
ビジョン	12.9	17.6	35,305
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
関西電力	28.2	30.7	34,875
中国電力	23.6	—	—
四国電力	47.5	49.9	33,532
九州電力	—	39.1	27,917
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	3.2	—	—
西日本旅客鉄道	6.9	13.1	75,128
日本通運	4	—	—
センコーグループホールディングス	25.3	25.3	25,021
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	—	5.1	37,740
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	—	12.2	33,830
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
トレンドマイクロ	5.2	1.8	13,590
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	14,411
大塚商会	2.9	9.6	43,632
ネットワンシステムズ	—	7.9	22,491
B I P R O G Y	9.6	13.6	43,520
日本電信電話	44.4	47.3	189,200
K D D I	30.3	24.2	101,954
ソフトバンク	29.9	—	—
光通信	1.7	1.7	30,141
S C S K	12.6	11	23,265
<b>卸売業 (7.7%)</b>			
双日	5.3	21.3	47,115
日本ライフライン	15	—	—
伊藤忠商事	28.8	10.9	41,289
豊田通商	—	8.6	40,119
三井物産	45.8	36.8	120,115
三菱商事	16.9	18.6	76,613
キャノンマーケティングジャパン	15.7	2.8	8,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	11.6	11.8	29,004
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	20,624
日鉄物産	4.8	3.7	19,166
因幡電機産業	7.9	8.4	23,326
<b>小売業 (1.9%)</b>			
エービーシー・マート	6.5	4.4	30,096
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	5.7	29,925
丸井グループ	9.7	10.5	25,777
イズミ	—	5.6	17,668
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.8	28.9	13,236
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.8	193.8	125,989
三井住友トラスト・ホールディングス	29.3	12.1	51,715
三井住友フィナンシャルグループ	23.2	30.5	126,270
千葉銀行	57.5	71.1	56,880
みずほフィナンシャルグループ	21.7	—	—
<b>保険業 (3.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	16.1	9.9	22,374
東京海上ホールディングス	22	60.9	158,065
T&Dホールディングス	6.3	16.8	23,049
<b>その他金融業 (3.3%)</b>			
芙蓉総合リース	—	1.6	13,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	56.5	66.5	139,483	
三菱HCキャピタル	31.1	45.2	28,882	
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	30.2	26.7	20,986	
三井不動産	3.9	—	—	
三菱地所	5.8	8.3	15,931	
スターツコーポレーション	7.1	5.1	13,586	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
MIXI	6.7	—	—	
電通グループ	4.3	1.9	8,065	
ユー・エス・エス	12	4.2	9,353	
エン・ジャパン	1.3	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	15.2	20.9	28,235	
カナモト	9.2	11.3	23,933	
丹青社	23	23	19,274	
メイテック	5.8	10.4	25,178	
合 計	株数・金額	2,276	2,572	5,513,604
	銘柄数<比率>	141	139	<97.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,513,604	97.1
コール・ローン等、その他	165,223	2.9
投資信託財産総額	5,678,827	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,678,827,677	
コール・ローン等	73,605,808	
株式(評価額)	5,513,604,200	
未収入金	17,361,829	
未収配当金	74,255,840	
(B) 負債	14,525,430	
未払金	13,525,380	
未払解約金	1,000,000	
未払利息	50	
(C) 純資産総額(A-B)	5,664,302,247	
元本	1,805,861,244	
次期繰越損益金	3,858,441,003	
(D) 受益権総口数	1,805,861,244口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,366円	

(注) 期首元本額は1,697,210,370円、期中追加設定元本額は297,164,109円、期中一部解約元本額は188,513,235円、1口当たり純資産額は3,1366円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 1,805,861,244円

## ○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	184,732,548	
受取配当金	181,086,624	
その他収益金	3,667,553	
支払利息	△ 21,629	
(B) 有価証券売買損益	△ 52,589,350	
売買益	360,424,568	
売買損	△ 413,013,918	
(C) 当期損益金(A+B)	132,143,198	
(D) 前期繰越損益金	3,490,548,679	
(E) 追加信託差損益金	632,335,891	
(F) 解約差損益金	△ 396,586,765	
(G) 計(C+D+E+F)	3,858,441,003	
次期繰越損益金(G)	3,858,441,003	

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。